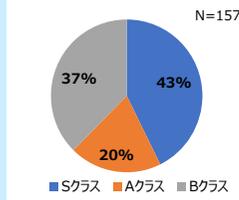


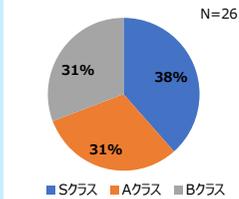
# 省エネ定期報告ファクトシート(2621.建設機械・鉱山機械製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [26.生産用機械器具製造業]



### [2621.建設機械・鉱山機械製造業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [26.生産用機械器具製造業]



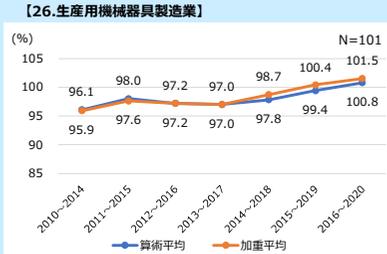
### [2621.建設機械・鉱山機械製造業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

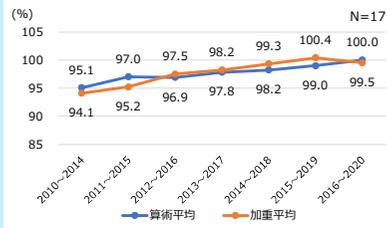
#### <5年度間平均原単位変化>



#### <原単位前年比>



### [2621.建設機械・鉱山機械製造業]



### [2621.建設機械・鉱山機械製造業]



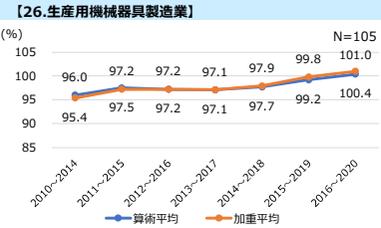
## [出所] 2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



### <原単位前年比>



### [2621.建設機械・鉱山機械製造業]



### [2621.建設機械・鉱山機械製造業]



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産高(円)	55	26%
売上高(円)	45	22%
付加価値額(円)	14	7%
原価(円)	4	2%
その他	5	2%
面積	14	7%
延床面積(m2)	14	7%
t	11	5%
台	9	4%
個	7	3%
本	3	1%
その他	4	2%
出荷量	5	2%
その他	33	16%

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.26	0.26	0.27	0.26	0.25	0.25	0.29
	標準偏差	0.19	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.22
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.19	0.19	0.18	0.17	0.16	0.16	0.18
	標準偏差	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	95.0	96.7	97.4	97.5	97.9	99.4	101.7
	加重平均	94.8	95.9	97.6	98.0	98.7	100.6	102.0
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	94.7	96.7	98.4	95.8	97.0	98.7	100.1
	加重平均	92.7	96.7	98.3	94.9	95.7	97.6	99.8

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I・O診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

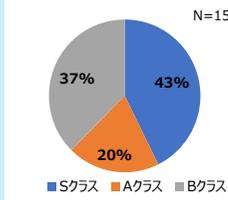
取組	平均削減率(%)
【設備更新】 高効率送風機(ファン、プロア)、蒸気タービン駆動送風機、高効率集塵機、高効率掃除機 リジェネラティブパーラー(廃熱回収式燃焼装置等) 高効率延燃機、タフト機、キュースター機、巻線機	27.9 8.8 6.0
【運用改善】	平均削減率(%)
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化 定期修理の頻度削減、定修期間の短縮、定修時の動力削減、オーバーホール 運用形態の見直し(設備全稼働-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	7.9 2.1 1.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

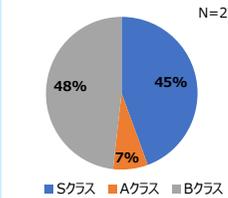
# 省エネ定期報告ファクトシート(2661.金属工作機械製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [26.生産用機械器具製造業]



### [2661.金属工作機械製造業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [26.生産用機械器具製造業]



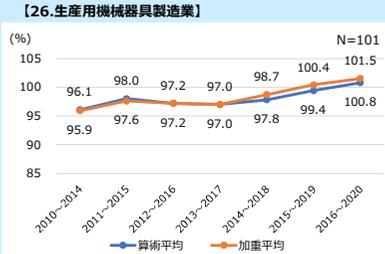
### [2661.金属工作機械製造業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

#### <5年度間平均原単位変化>



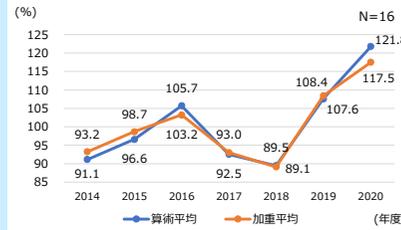
#### <原単位前年比>



### [2661.金属工作機械製造業]



### [2661.金属工作機械製造業]



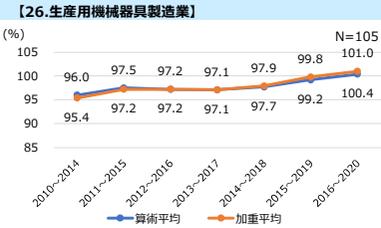
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



### <原単位前年比>



### [2661.金属工作機械製造業]

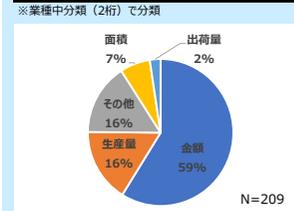


### [2661.金属工作機械製造業]



## ④原単位母の種類の(指定工場等単位) 2020年度

原単位母	件数	割合
生産高(円)	55	26%
売上高(円)	45	22%
付加価値額(円)	14	7%
原価(円)	4	2%
その他	5	2%
面積	14	7%
延床面積(m2)	14	7%
t	11	5%
台	9	4%
生産量	7	3%
個	7	3%
本	3	1%
その他	4	2%
出荷量	5	2%
t	5	2%
その他	33	16%



## ⑤原単位母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.26	0.26	0.27	0.26	0.25	0.25	0.29
	標準偏差	0.19	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.22
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.19	0.19	0.18	0.17	0.16	0.16	0.18
	標準偏差	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	95.0	96.7	97.4	97.5	97.9	99.4	101.7
	加重平均	94.8	95.9	97.6	98.0	98.7	100.6	102.0
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	94.7	96.7	98.4	95.8	97.0	98.7	100.1
	加重平均	92.7	96.7	98.3	94.9	95.7	97.6	99.8

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I o T診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
高効率送風機(ファン、ブロー)	蒸気タービン駆動送風機、高効率集塵機、高効率掃除機	27.9
リジェネレイティブバーナー(廃熱回収式燃焼装置等)		8.8
高効率延燃機、タフト機、キュースター機、巻線機		6.0

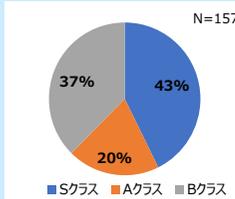
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化		7.9
定期修理の頻度削減、定修期間の短縮、定修時の動力削減、オーバーホール		2.1
運用形態の見直し(設備全稼働-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減		1.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

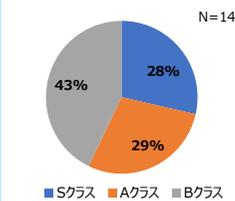
# 省エネ定期報告ファクトシート(2664.機械工具製造業(粉末や金業を除く))

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【26.生産用機械器具製造業】

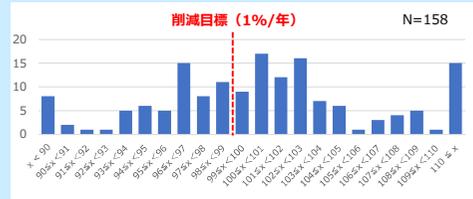


【2664.機械工具製造業(粉末や金業を除く)】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【26.生産用機械器具製造業】



【2664.機械工具製造業(粉末や金業を除く)】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2664.機械工具製造業(粉末や金業を除く)】



【2664.機械工具製造業(粉末や金業を除く)】

※該当データなし

## 【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【26.生産用機械器具製造業】



<原単位前年比>

【26.生産用機械器具製造業】



【2664.機械工具製造業(粉末や金業を除く)】



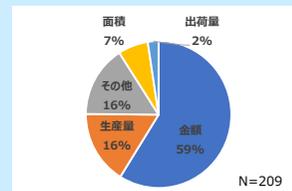
【2664.機械工具製造業(粉末や金業を除く)】



## ④原単位母の種類の(指定工場等単位) 2020年度

原単位母	件数	割合
生産高(円)	55	26%
売上高(円)	45	22%
付加価値額(円)	14	7%
原価(円)	4	2%
その他	5	2%
面積	14	7%
延床面積(m2)	14	7%
t	11	5%
台	9	4%
生産量	7	3%
個	7	3%
本	3	1%
その他	4	2%
出荷量	5	2%
t	5	2%
その他	33	16%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.26	0.26	0.27	0.26	0.25	0.25	0.29
	標準偏差	0.19	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.22
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.19	0.19	0.18	0.17	0.16	0.16	0.18
	標準偏差	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	95.0	96.7	97.4	97.5	97.9	99.4	101.7
	加重平均	94.8	95.9	97.6	98.0	98.7	100.6	102.0
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	94.7	96.7	98.4	95.8	97.0	98.7	100.1
	加重平均	92.7	96.7	98.3	94.9	95.7	97.6	99.8

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I・O診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	高効率送風機(ファン、ブロー)、蒸気タービン駆動送風機、高効率集塵機、高効率掃除機	27.9
	リジェネレイティブバーナー(廃熱回収式燃焼装置等)	8.8
	高効率延燃機、タフト機、キュースター機、巻線機	6.0

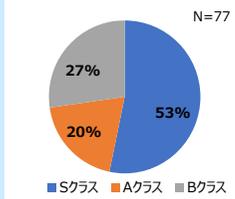
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	7.9
	定期修理の頻度削減、定修期間の短縮、定修時の動力削減、オーバーホール	2.1
	運用形態の見直し(設備全稼働-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

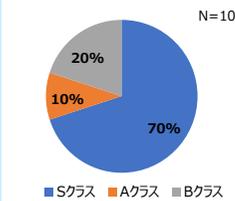
# 省エネ定期報告ファクトシート(2719.その他の事務用機械器具製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【27.業務用機械器具製造業】

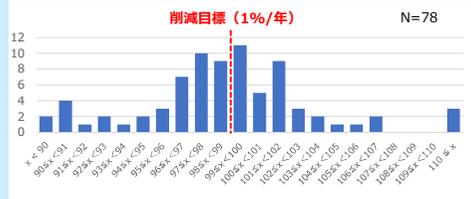


【2719.その他の事務用機械器具製造業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【27.業務用機械器具製造業】



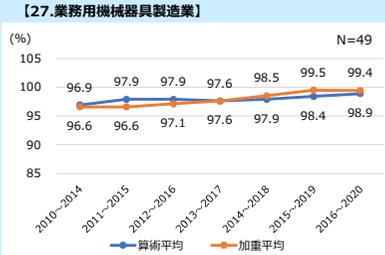
【2719.その他の事務用機械器具製造業】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



【2719.その他の事務用機械器具製造業】

※該当データなし

<原単位前年比>



【2719.その他の事務用機械器具製造業】

※該当データなし

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

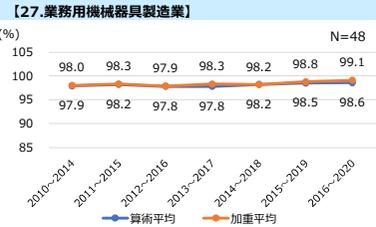
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



【2719.その他の事務用機械器具製造業】

※該当データなし

<原単位前年比>



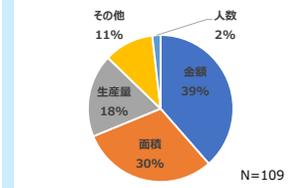
【2719.その他の事務用機械器具製造業】

※該当データなし

## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積	33	30%
金額	20	18%
生産高(円)	19	17%
販売高(円)	2	2%
付加価値額(円)	1	1%
生産量	6	6%
t	4	4%
台	3	3%
本	3	3%
ユニット	2	2%
その他	2	2%
人数	2	2%
その他	12	11%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
太陽光発電(太陽光街路灯)	2.3
空調設備制御システム(圧縮機のみ間欠運転)、パッシブリスミング空調、省エネツール(ソフト)	2.1
改良型二重効用吸気式冷水機、高効率吸気式冷凍機、高効率冷水発生機	1.7

取組	平均削減率(%)
複数建物間でのエネルギー相互融通による効率的エネルギー管理	4.6
定期修理の頻度削減、定修期間の短縮、定修時の動力削減、オーバーホール	4.1
設備更新全般	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m2)	原単位平均値	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m2)	算術平均	96.2	95.5	96.8	96.0	97.0	98.5	97.5
	加重平均	96.0	96.8	97.8	96.1	97.8	98.9	98.1

※業種中分類(2桁)で分類

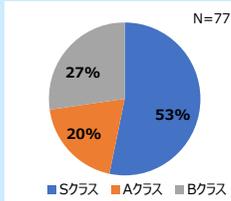
## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I o T 診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

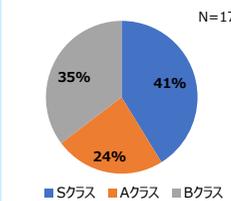
# 省エネ定期報告ファクトシート(2741.医療用機械器具製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [27.業務用機械器具製造業]

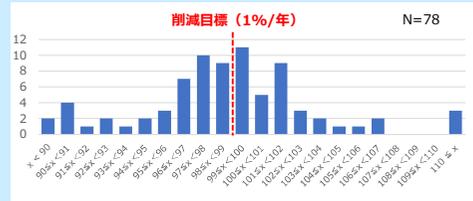


### [2741.医療用機械器具製造業]

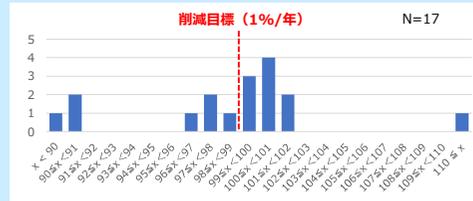


## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [27.業務用機械器具製造業]



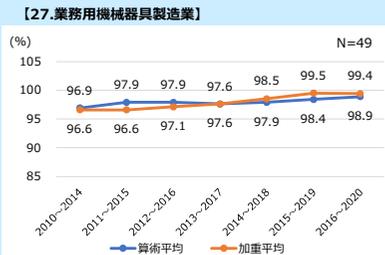
### [2741.医療用機械器具製造業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

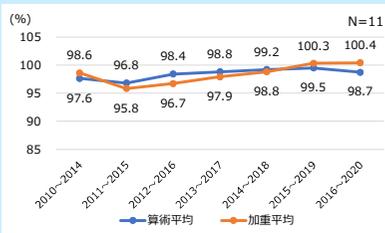
#### <5年度間平均原単位変化>



#### <原単位前年比>



### [2741.医療用機械器具製造業]



### [2741.医療用機械器具製造業]



※該当データなし

[出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

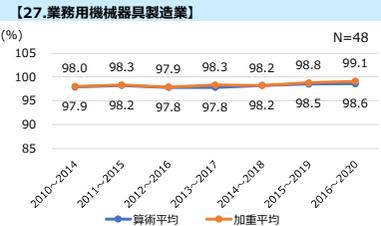
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

[説明] 単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

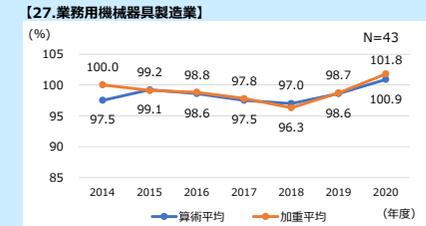
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

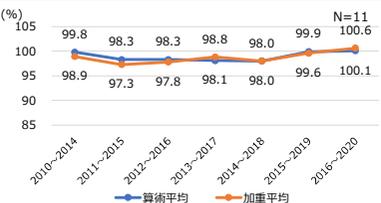
### <5年度間平均原単位変化>



### <原単位前年比>



### [2741.医療用機械器具製造業]



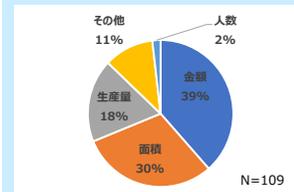
### [2741.医療用機械器具製造業]



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
面積	33	30%
金額		
延床面積 (m <sup>2</sup> )	20	18%
生産高 (円)	19	17%
売上高 (円)	2	2%
販売高 (円)	1	1%
付加価値額 (円)	6	6%
生産量		
個	4	4%
t	3	3%
台	3	3%
本	2	2%
ユニット	2	2%
その他	2	2%
人数	2	2%
その他	12	11%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率 (%)
太陽光発電(太陽光街路灯)	2.3
空調設備制御システム(圧縮機のみ間欠運転)、パッシブスミング空調、省エネネット(ソフト)	2.1
改良型二重効用吸気式冷水機、高効率吸気式冷凍機、高効率冷水発生機	1.7

取組	平均削減率 (%)
複数建物間でのエネルギー相互融通による効率的エネルギー管理	4.6
定期修理の頻度削減、定修期間の短縮、定修時の動力削減、オーバーホール	4.1
設備更新全般	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m <sup>2</sup> )	原単位平均値	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m <sup>2</sup> )	算術平均	96.2	95.5	96.8	96.0	97.0	98.5	97.5
	加重平均	96.0	96.8	97.8	96.1	97.8	98.9	98.1

※業種中分類(2桁)で分類

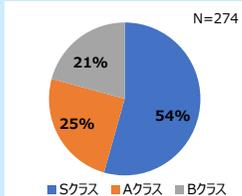
## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

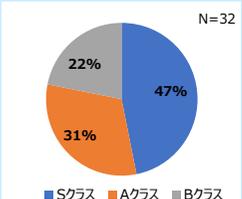
# 省エネ定期報告ファクトシート(2813.半導体素子製造業(光電変換素子を除く))

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】

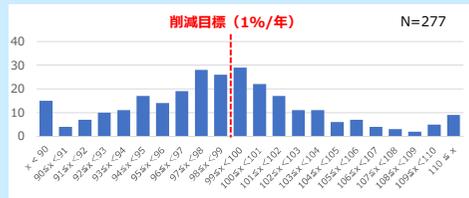


【2813.半導体素子製造業(光電変換素子を除く)】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



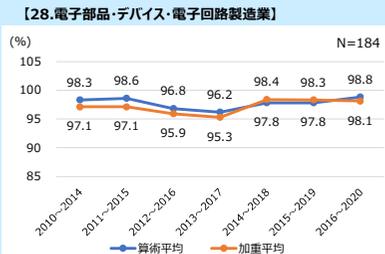
【2813.半導体素子製造業(光電変換素子を除く)】



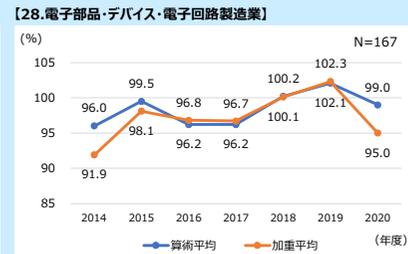
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2813.半導体素子製造業(光電変換素子を除く)】



【2813.半導体素子製造業(光電変換素子を除く)】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【2813.半導体素子製造業(光電変換素子を除く)】



<原単位前年比>

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】

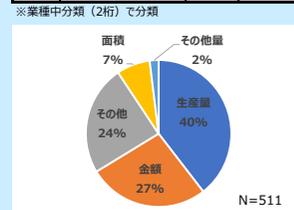


【2813.半導体素子製造業(光電変換素子を除く)】



## ④原単位母の種類の(指定工場等単位) 2020年度

原単位母	件数	割合
生産量	82	16%
m2	49	10%
枚	38	7%
t	14	3%
その他	19	4%
金額	65	13%
売上高(円)	53	10%
付加価値額(円)	15	3%
その他	4	1%
面積	38	7%
その他	4	1%
量	6	1%
その他	124	24%



## ⑤原単位母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	41	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
標準偏差		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
生産高(原油kl/百万円)	38	0.51	0.49	0.49	0.45	0.46	0.48	0.47
標準偏差		0.27	0.24	0.25	0.24	0.25	0.27	0.26
売上高(原油kl/百万円)	28	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.49	0.50
標準偏差		0.43	0.39	0.39	0.34	0.34	0.38	0.41

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	41	96.5	97.2	96.1	95.2	97.2	98.1	97.9
加重平均		92.5	92.6	95.5	95.5	98.3	102.0	98.6
生産高(原油kl/百万円)	38	97.3	97.4	96.7	96.2	97.4	98.9	98.9
加重平均		96.7	96.0	95.8	94.1	95.5	97.1	96.7
売上高(原油kl/百万円)	28	97.2	96.4	96.2	95.8	97.0	99.4	100.9
加重平均		96.0	94.6	96.0	94.9	96.8	100.5	99.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

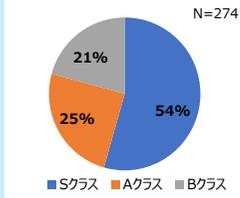
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
ディーゼル発電/熱回収装置(廃熱利用設備)、廃熱回収発電	20.0
高効率試験機、恒温槽、環境試験室、クリーンルーム	4.7
デマンド、負荷率、率管理、使用量管理、ピークカット	3.3
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
操業時間シフト	3.4
プロセス/工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	2.5
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

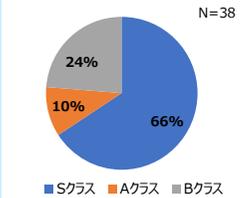
# 省エネ定期報告ファクトシート(2814.集積回路製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【2814.集積回路製造業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



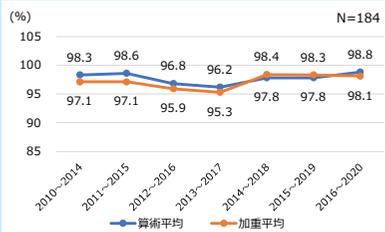
【2814.集積回路製造業】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【2814.集積回路製造業】



【2814.集積回路製造業】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

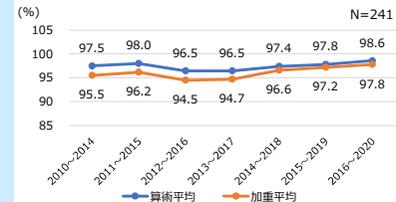
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



<原単位前年比>

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【2814.集積回路製造業】

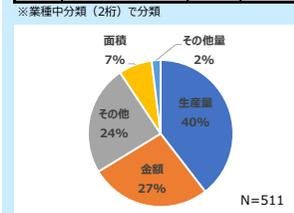


【2814.集積回路製造業】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	82	16%
m2	49	10%
枚	38	7%
t	14	3%
その他	19	4%
金額	65	13%
売上高(円)	53	10%
付加価値額(円)	15	3%
その他	4	1%
面積	38	7%
その他	4	1%
量	6	1%
その他	124	24%



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/千個)	41	原単位平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
生産高(原油kl/百万円)	38	原単位平均値	0.51	0.49	0.49	0.45	0.46	0.48	0.47
		標準偏差	0.27	0.24	0.25	0.24	0.25	0.27	0.26
売上高(原油kl/百万円)	28	原単位平均値	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.49	0.50
		標準偏差	0.43	0.39	0.39	0.34	0.34	0.38	0.41

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/千個)	41	算術平均	96.5	97.2	96.1	95.2	97.2	98.1	97.9
		加重平均	92.5	92.6	95.5	95.5	98.3	102.0	98.6
生産高(原油kl/百万円)	38	算術平均	97.3	97.4	96.7	96.2	97.4	98.9	98.9
		加重平均	96.7	96.0	95.8	94.1	95.5	97.1	96.7
売上高(原油kl/百万円)	28	算術平均	97.2	96.4	96.2	95.8	97.0	99.4	100.9
		加重平均	96.0	94.6	96.0	94.9	96.8	100.5	99.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I・O診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

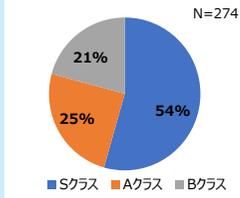
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
ディーゼル発電/熱回収装置(廃熱利用設備)、廃熱回収発電	20.0
高効率試験機、恒温槽、環境試験室、クリーンルーム	4.7
デマンド、負荷率、率管理、使用量管理、ピークカット	3.3
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
操業時間シフト	3.4
プロセス/工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	2.5
工場統合/分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

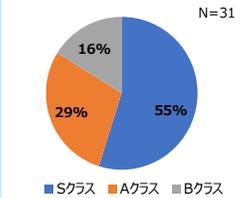
# 省エネ定期報告ファクトシート(2821.抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】

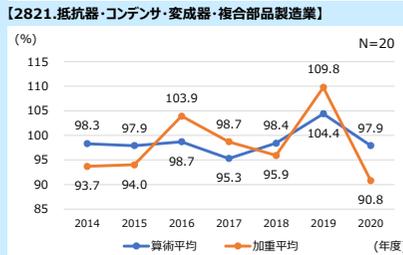
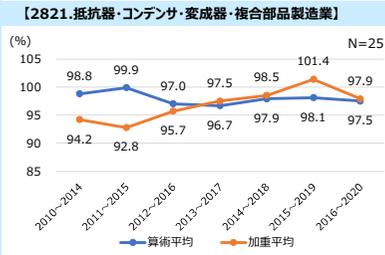
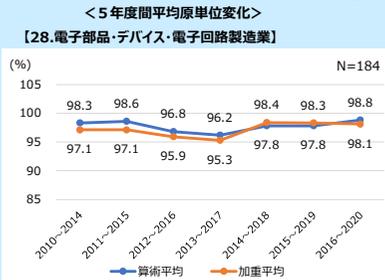


【2821.抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位



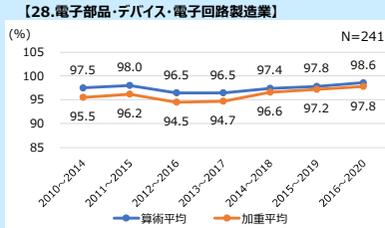
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

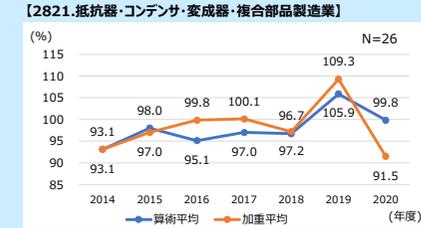
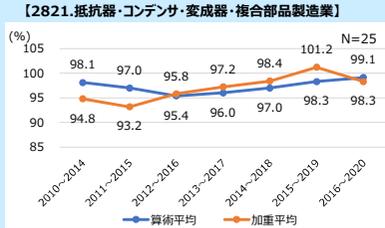
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

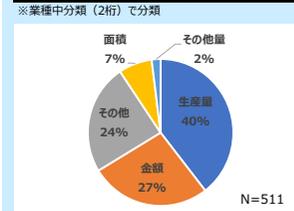


### <原単位前年比>



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量		
個	82	16%
m2	49	10%
枚	38	7%
t	14	3%
その他	19	4%
金額		
生産高(円)	65	13%
売上高(円)	53	10%
付加価値額(円)	15	3%
その他	4	1%
面積		
延床面積(m2)	38	7%
その他	4	1%
量		
その他	6	1%
その他	124	24%



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	41	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
標準偏差		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
生産高(原油kl/百万円)	38	0.51	0.49	0.49	0.45	0.46	0.48	0.47
標準偏差		0.27	0.24	0.25	0.24	0.25	0.27	0.26
売上高(原油kl/百万円)	28	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.49	0.50
標準偏差		0.43	0.39	0.39	0.34	0.34	0.38	0.41

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	41	算術平均	96.5	97.2	96.1	95.2	97.2	98.1
加重平均		92.5	92.6	95.5	95.5	98.3	102.0	98.6
生産高(原油kl/百万円)	38	算術平均	97.3	97.4	96.7	96.2	97.4	98.9
加重平均		96.7	96.0	95.8	94.1	95.5	97.1	96.7
売上高(原油kl/百万円)	28	算術平均	97.2	96.4	96.2	95.8	97.0	99.4
加重平均		96.0	94.6	96.0	94.9	96.8	100.5	99.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

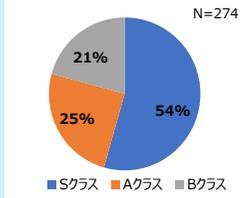
取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
ディーゼル発電/熱回収装置(廃熱利用設備)、廃熱回収発電	20.0
高効率試験機、恒温槽、環境試験室、クリーンルーム	4.7
デマンド、負荷率、率管理、使用量管理、ピークカット	3.3
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
操業時間シフト	3.4
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	2.5
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

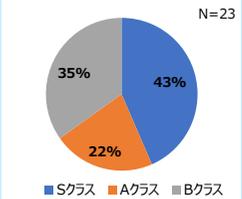
# 省エネ定期報告ファクトシート(2823.コネクタ・スイッチ・リレー製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【2823.コネクタ・スイッチ・リレー製造業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



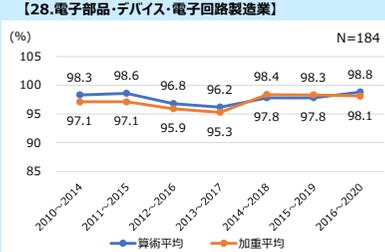
【2823.コネクタ・スイッチ・リレー製造業】



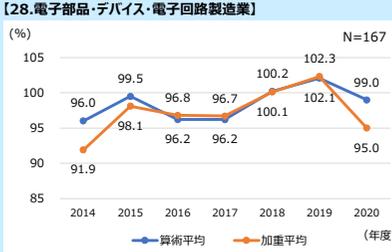
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

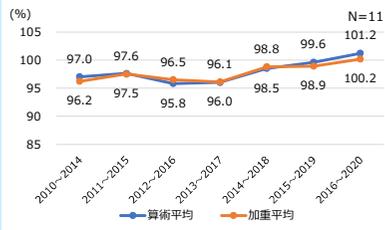
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2823.コネクタ・スイッチ・リレー製造業】



【2823.コネクタ・スイッチ・リレー製造業】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【2823.コネクタ・スイッチ・リレー製造業】



<原単位前年比>

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】

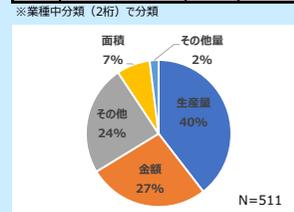


【2823.コネクタ・スイッチ・リレー製造業】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	82	16%
m2	49	10%
枚	38	7%
t	14	3%
その他	19	4%
金額	65	13%
売上高(円)	53	10%
付加価値額(円)	15	3%
その他	4	1%
面積	38	7%
その他	4	1%
量	6	1%
その他	124	24%



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	41	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
標準偏差		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
生産高(原油kl/百万円)	38	0.51	0.49	0.49	0.45	0.46	0.48	0.47
標準偏差		0.27	0.24	0.25	0.24	0.25	0.27	0.26
売上高(原油kl/百万円)	28	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.49	0.50
標準偏差		0.43	0.39	0.39	0.34	0.34	0.38	0.41

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	41	96.5	97.2	96.1	95.2	97.2	98.1	97.9
加重平均		92.5	92.6	95.5	95.5	98.3	102.0	98.6
生産高(原油kl/百万円)	38	97.3	97.4	96.7	96.2	97.4	98.9	98.9
加重平均		96.7	96.0	95.8	94.1	95.5	97.1	96.7
売上高(原油kl/百万円)	28	97.2	96.4	96.2	95.8	97.0	99.4	100.9
加重平均		96.0	94.6	96.0	94.9	96.8	100.5	99.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
ディーゼル発電/熱回収装置(廃熱利用設備)、廃熱回収発電	20.0
高効率試験機、恒温槽、環境試験室、クリーンルーム	4.7
デマンド、負荷率、率管理、使用量管理、ピークカット	3.3

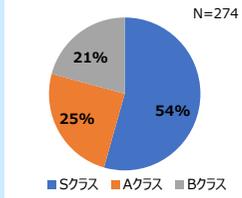
取組	平均削減率(%)
操業時間シフト	3.4
プロセス/工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	2.5
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

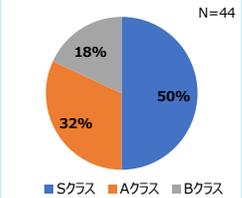
# 省エネ定期報告ファクトシート(2841.電子回路基板製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【2841.電子回路基板製造業】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】

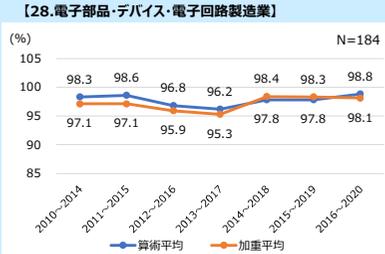


【2841.電子回路基板製造業】

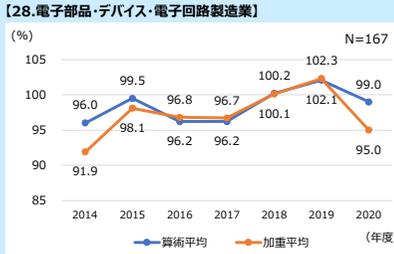


## 事業者単位

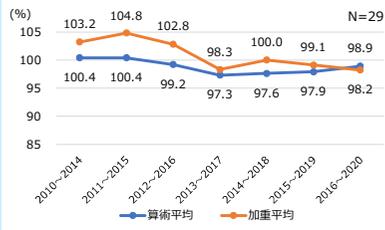
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2841.電子回路基板製造業】



【2841.電子回路基板製造業】



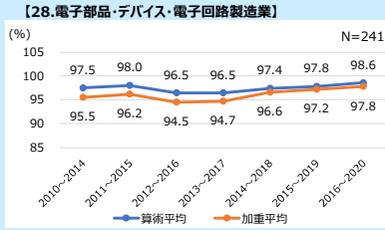
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

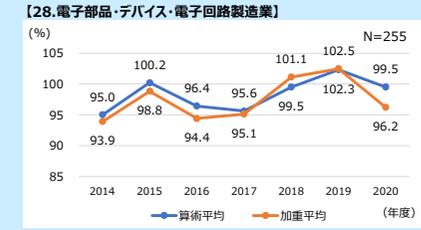
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2841.電子回路基板製造業】

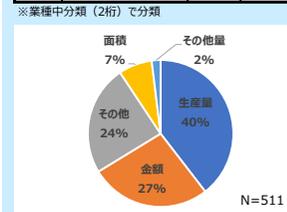


【2841.電子回路基板製造業】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	82	16%
面積	49	10%
枚	38	7%
t	14	3%
その他	19	4%
金額	65	13%
売上高(円)	53	10%
付加価値額(円)	15	3%
その他	4	1%
面積	38	7%
その他	4	1%
量	6	1%
その他	124	24%



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	41	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
標準偏差		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
生産高(原油kl/百万円)	38	0.51	0.49	0.49	0.45	0.46	0.48	0.47
標準偏差		0.27	0.24	0.25	0.24	0.25	0.27	0.26
売上高(原油kl/百万円)	28	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.49	0.50
標準偏差		0.43	0.39	0.39	0.34	0.34	0.38	0.41

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度 (%)

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原油kl/千個)	41	96.5	97.2	96.1	95.2	97.2	98.1	97.9
加重平均		92.5	92.6	95.5	95.5	98.3	102.0	98.6
生産高(原油kl/百万円)	38	97.3	97.4	96.7	96.2	97.4	98.9	98.9
加重平均		96.7	96.0	95.8	94.1	95.5	97.1	96.7
売上高(原油kl/百万円)	28	97.2	96.4	96.2	95.8	97.0	99.4	100.9
加重平均		96.0	94.6	96.0	94.9	96.8	100.5	99.3

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネエネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

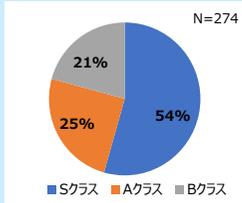
取組	平均削減率(%)
【設備更新】 ディーゼル発電/熱回収装置(廃熱利用設備)、廃熱回収発電	20.0
高効率試験機、恒温槽、環境試験室、クリーンルーム	4.7
デマンド、負荷率、率管理、使用量管理、ピークカット	3.3
【運用改善】	平均削減率(%)
操業時間シフト	3.4
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	2.5
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

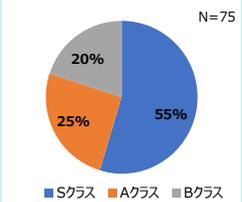
省エネ定期報告ファクトシート(2899.その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【2899.その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



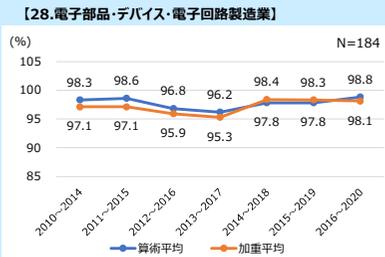
【2899.その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

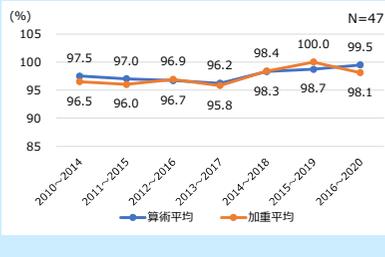
【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【2899.その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【2899.その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)  
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

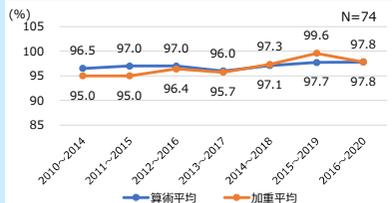
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】



【2899.その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業】



<原単位前年比>

【28.電子部品・デバイス・電子回路製造業】

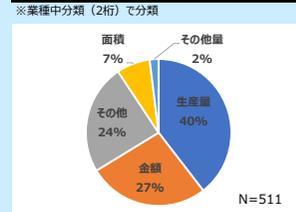


【2899.その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量	個	82 16%
	m2	49 10%
	枚	38 7%
	t	14 3%
金額	生産高(円)	65 13%
	売上高(円)	53 10%
	付加価値額(円)	15 3%
	その他	4 1%
面積	延床面積(m2)	38 7%
	その他	4 1%
	量	6 1%
	その他	124 24%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/千個)	41	原単位平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
生産高(原油kl/百万円)	38	原単位平均値	0.51	0.49	0.49	0.45	0.46	0.48	0.47
		標準偏差	0.27	0.24	0.25	0.24	0.25	0.27	0.26
売上高(原油kl/百万円)	28	原単位平均値	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.49	0.50
		標準偏差	0.43	0.39	0.39	0.34	0.34	0.38	0.41

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産量(原油kl/千個)	41	算術平均	96.5	97.2	96.1	95.2	97.2	98.1	97.9
		加重平均	92.5	92.6	95.5	95.5	98.3	102.0	98.6
生産高(原油kl/百万円)	38	算術平均	97.3	97.4	96.7	96.2	97.4	98.9	98.9
		加重平均	96.7	96.0	95.8	94.1	95.5	97.1	96.7
売上高(原油kl/百万円)	28	算術平均	97.2	96.4	96.2	95.8	97.0	97.4	100.9
		加重平均	96.0	94.6	96.0	94.9	96.8	100.5	99.3

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介  
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
 ・省エネルギー・投資促進に向けた支援補助金  
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
 ・省エネ最適化診断・I o T 診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)  
 ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
ディーゼル発電/熱回収装置(廃熱利用設備)、廃熱回収発電	20.0
高効率試験機、恒温槽、環境試験室、クリーンルーム	4.7
デマンド、負荷率、率管理、使用量管理、ピークカット	3.3

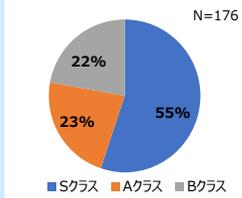
取組	平均削減率(%)
操業時間シフト	3.4
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	2.5
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

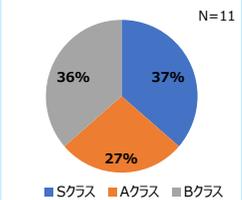
省エネ定期報告ファクトシート(2911.発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【29.電気機械器具製造業】



【2911.発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【29.電気機械器具製造業】



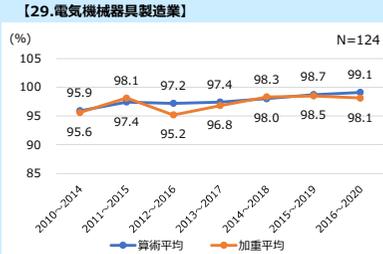
【2911.発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

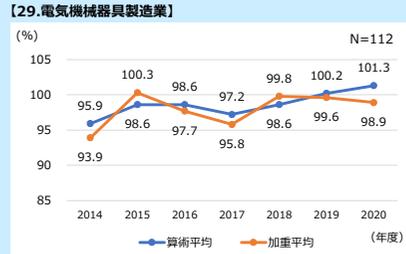
<5年度間平均原単位変化>



【2911.発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業】

※該当データなし

<原単位前年比>

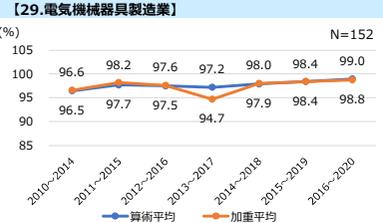


【2911.発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業】

※該当データなし

指定工場等単位

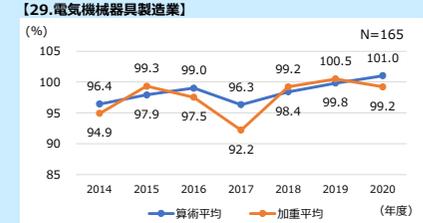
<5年度間平均原単位変化>



【2911.発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業】

※該当データなし

<原単位前年比>



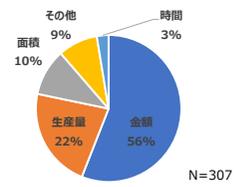
【2911.発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
金額		
生産高(円)	111	36%
売上高(円)	40	13%
付加価値額(円)	15	5%
その他	6	2%
面積		
延床面積(m <sup>2</sup> )	32	10%
t	17	6%
台	16	5%
生産量		
個	12	4%
MWh	8	3%
その他	15	5%
時間		
工数(時間)	4	1%
その他	4	1%
その他	27	9%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
炉壁断熱強化(セラミックファイバー等の高性能炉壁断熱材)、オープン断熱強化		7.9
冷却水設定温度の最適設定制御		2.3
押出器紡出ヘッドに保温材取付		2.2
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良		11.3
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化		2.7
設備更新全般		2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.21	0.21	0.22	0.20	0.19	0.20	0.19
	標準偏差	0.18	0.19	0.19	0.16	0.16	0.17	0.16
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10
	標準偏差	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08
延床面積(原油kl/m <sup>2</sup> )	原単位平均値	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.7	98.1	98.2	98.0	98.1	99.0	99.1
	加重平均	98.6	98.2	97.9	98.1	98.1	98.7	98.6
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	95.1	97.2	96.5	97.0	97.5	97.9	98.8
	加重平均	96.2	99.3	97.9	93.0	98.5	98.1	99.0
延床面積(原油kl/m <sup>2</sup> )	算術平均	95.4	97.4	96.9	98.3	98.9	99.1	97.9
	加重平均	96.0	97.8	97.0	98.2	98.7	99.0	98.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I o T 診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

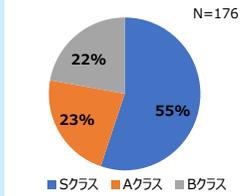
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

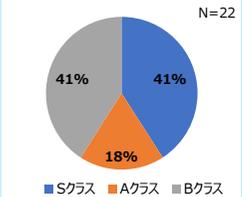
【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【29.電気機械器具製造業】



【2929.その他の産業用電気機械器具製造業(車両用,船舶用を含む)】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【29.電気機械器具製造業】



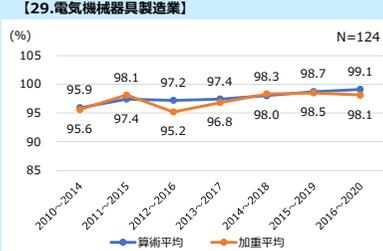
【2929.その他の産業用電気機械器具製造業(車両用,船舶用を含む)】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

【29.電気機械器具製造業】



【29.電気機械器具製造業】



【2929.その他の産業用電気機械器具製造業(車両用,船舶用を含む)】



【2929.その他の産業用電気機械器具製造業(車両用,船舶用を含む)】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

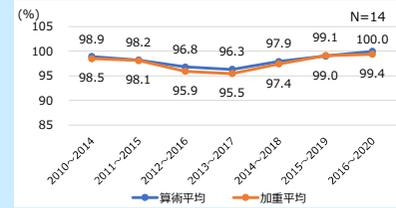
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【29.電気機械器具製造業】



【2929.その他の産業用電気機械器具製造業(車両用,船舶用を含む)】



<原単位前年比>

【29.電気機械器具製造業】



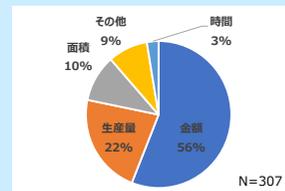
【2929.その他の産業用電気機械器具製造業(車両用,船舶用を含む)】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
金額		
生産高(円)	111	36%
売上高(円)	40	13%
付加価値額(円)	15	5%
その他	6	2%
面積		
延床面積(m2)	32	10%
生産量		
t	17	6%
台	16	5%
個	12	4%
MWh	8	3%
その他	15	5%
時間		
工数(時間)	4	1%
その他	4	1%
その他	27	9%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産高(原油kl/百万円)	63	原単位平均値	0.21	0.21	0.22	0.20	0.19	0.20	0.19
		標準偏差	0.18	0.19	0.19	0.16	0.16	0.17	0.16
売上高(原油kl/百万円)	17	原単位平均値	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10
		標準偏差	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08
延床面積(原油kl/m2)	17	原単位平均値	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
		標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
生産高(原油kl/百万円)	63	算術平均	97.7	98.1	98.2	98.0	98.1	99.0	99.1
		加重平均	98.6	98.2	97.9	98.1	98.1	98.7	98.6
売上高(原油kl/百万円)	17	算術平均	95.1	97.2	96.5	97.0	97.5	97.9	98.8
		加重平均	96.2	99.3	97.9	93.0	98.5	98.1	99.0
延床面積(原油kl/m2)	17	算術平均	95.4	97.4	96.9	98.3	98.9	99.1	97.9
		加重平均	96.0	97.8	97.0	98.2	98.7	99.0	98.0

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー・投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IOT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

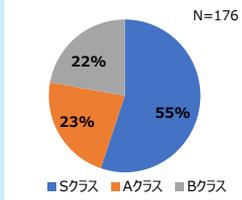
【設備更新】	取組	平均削減率(%)
炉壁断熱強化(セラミックファイバー等の高性能炉壁断熱材)、オープン断熱強化		7.9
冷却水設定温度の最適設定制御		2.3
押出器紡出ヘッドに保温材取付		2.2
【運用改善】		
取組	平均削減率(%)	
材質・構造等の改良・冷媒・作動油の変更・材料の再利用・駆動方式の変更・機能・性能向上のための部分改良		11.3
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化		2.7
設備更新全般		2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

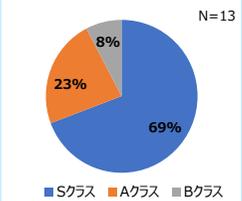
# 省エネ定期報告ファクトシート(2951.蓄電池製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [29.電気機械器具製造業]



### [2951.蓄電池製造業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [29.電気機械器具製造業]



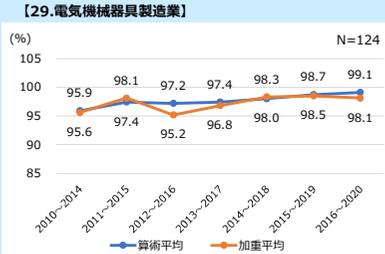
### [2951.蓄電池製造業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

#### <5年度間平均原単位変化>



### [2951.蓄電池製造業]

※該当データなし

#### <原単位前年比>



### [2951.蓄電池製造業]

※該当データなし

[出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

[説明] 半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

#### [29.電気機械器具製造業]



#### [2951.蓄電池製造業]



### <原単位前年比>

#### [29.電気機械器具製造業]



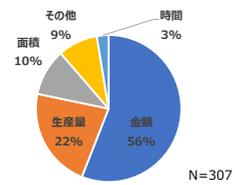
#### [2951.蓄電池製造業]



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
金額		
生産高(円)	111	36%
売上高(円)	40	13%
付加価値額(円)	15	5%
その他	6	2%
面積		
延床面積(m2)	32	10%
t	17	6%
台	16	5%
生産量		
個	12	4%
MWh	8	3%
その他	15	5%
時間		
工数(時間)	4	1%
その他	4	1%
その他	27	9%

※業種中分類(2桁)で分類



N=307

## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額								
生産高(原単位/百万円)	63	0.21	0.21	0.22	0.20	0.19	0.20	0.19
標準偏差		0.18	0.19	0.19	0.16	0.16	0.17	0.16
売上高(原単位/百万円)	17	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10
標準偏差		0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08
延床面積(原単位/m2)	17	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
標準偏差		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
金額								
生産高(原単位/百万円)	63	97.7	98.1	98.2	98.0	98.1	99.0	99.1
加重平均		98.6	98.2	97.9	98.1	98.1	98.7	98.6
売上高(原単位/百万円)	17	95.1	97.2	96.5	97.0	97.5	97.9	98.8
加重平均		96.2	99.3	97.9	93.0	98.5	98.1	99.0
延床面積(原単位/m2)	17	95.4	97.4	96.9	98.3	98.9	99.1	97.9
加重平均		96.0	97.8	97.0	98.2	98.7	99.0	98.0

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IOT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

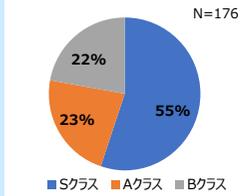
取組	平均削減率(%)
設備更新	
炉壁断熱強化(セラミックファイバー等の高性能炉壁断熱材)、オープン断熱強化	7.9
冷却水設定温度の最適設定制御	2.3
押出器紡出ヘッドに保温材取付	2.2
運用改善	
取組	平均削減率(%)
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	11.3
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.7
設備更新全般	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

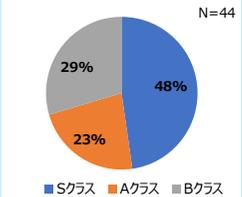
# 省エネ定期報告ファクトシート(2019.その他の電気機械器具製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【29.電気機械器具製造業】



【2999.その他の電気機械器具製造業】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【29.電気機械器具製造業】



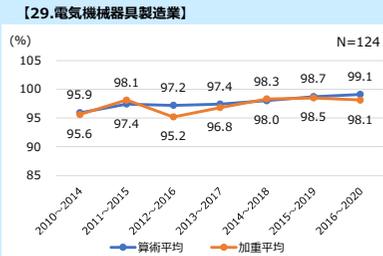
【2999.その他の電気機械器具製造業】



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2999.その他の電気機械器具製造業】



【2999.その他の電気機械器具製造業】



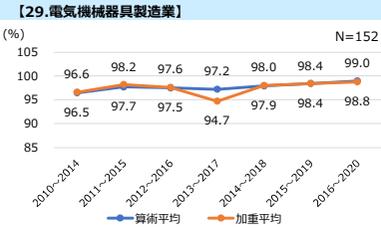
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【2999.その他の電気機械器具製造業】

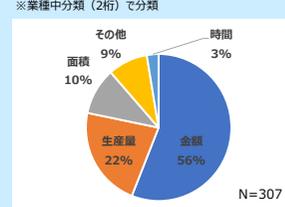


【2999.その他の電気機械器具製造業】



## ④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
金額		
生産高(円)	111	36%
売上高(円)	40	13%
付加価値額(円)	15	5%
その他	6	2%
面積		
延床面積(m <sup>2</sup> )	32	10%
生産量		
t	17	6%
台	16	5%
個	12	4%
MWh	8	3%
その他	15	5%
時間		
工数(時間)	4	1%
その他	4	1%
その他	27	9%



## ⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.21	0.21	0.22	0.20	0.19	0.20	0.19
	標準偏差	0.18	0.19	0.19	0.16	0.16	0.17	0.16
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10
	標準偏差	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08
延床面積(原油kl/m <sup>2</sup> )	原単位平均値	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

## ⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産高(原油kl/百万円)	算術平均	97.7	98.1	98.2	98.0	98.1	99.0	99.1
	加重平均	98.6	98.2	97.9	98.1	98.1	98.7	98.6
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	95.1	97.2	96.5	97.0	97.5	97.9	98.8
	加重平均	96.2	99.3	97.9	93.0	98.5	98.1	99.0
延床面積(原油kl/m <sup>2</sup> )	算術平均	95.4	97.4	96.9	98.3	98.9	99.1	97.9
	加重平均	96.0	97.8	97.0	98.2	98.7	99.0	98.0

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

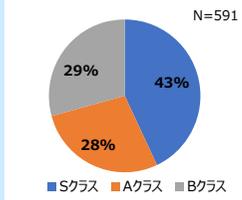
取組	平均削減率(%)
炉壁断熱強化(セラミックファイバー等の高性能炉壁断熱材)、オープン断熱強化	7.9
冷却水設定温度の最適設定制御	2.3
押出器紡出ヘッドに保温材取付	2.2
取組	平均削減率(%)
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	11.3
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.7
設備更新全般	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

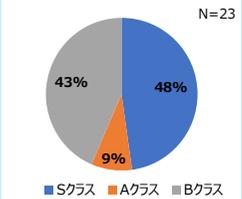
# 省エネ定期報告ファクトシート(3111.自動車製造業(二輪自動車を含む))

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### 【31.輸送用機械器具製造業】



### 【3111.自動車製造業(二輪自動車を含む)】



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### 【31.輸送用機械器具製造業】



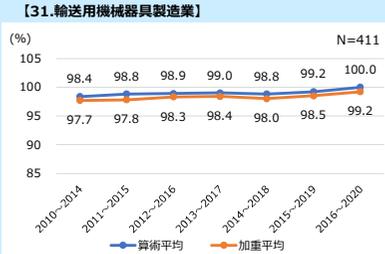
### 【3111.自動車製造業(二輪自動車を含む)】



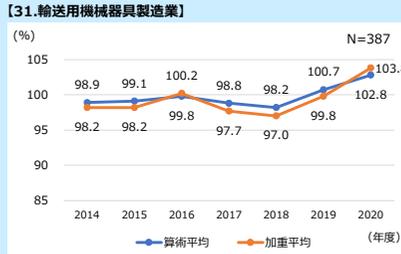
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

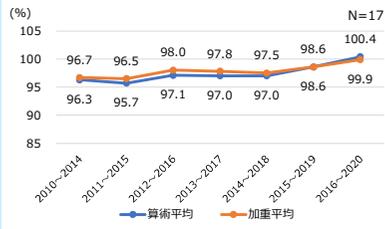
#### <5年度間平均原単位変化>



#### <原単位前年比>



### 【3111.自動車製造業(二輪自動車を含む)】



### 【3111.自動車製造業(二輪自動車を含む)】



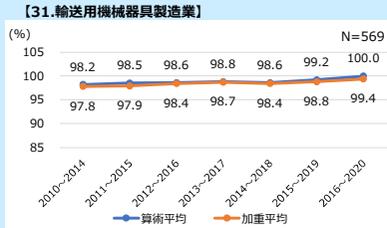
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



### 【3111.自動車製造業(二輪自動車を含む)】



### <原単位前年比>

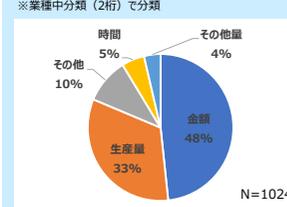


### 【3111.自動車製造業(二輪自動車を含む)】



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
金額		
売上高(円)	218	21%
付加価値額(円)	158	15%
生産高(円)	102	10%
その他	17	2%
生産量		
台	114	11%
個	99	10%
t	87	8%
その他	37	4%
その他		
材料使用量(t)	17	2%
量		
その他	21	2%
時間		
稼働時間(時間)	16	2%
その他	36	4%
その他	102	10%



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
売上高(原油kl/百万円)	124	原単位平均値	0.34	0.34	0.34	0.33	0.33	0.33	
		標準偏差	0.26	0.27	0.27	0.26	0.25	0.25	0.26
付加価値額(原油kl/百万円)	89	原単位平均値	0.92	0.90	0.90	0.90	0.87	0.91	0.94
		標準偏差	0.40	0.40	0.38	0.39	0.42	0.48	0.50
生産量(原油kl/台)	69	原単位平均値	0.17	0.17	0.16	0.17	0.16	0.16	0.20
		標準偏差	0.55	0.53	0.55	0.56	0.54	0.57	0.63

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
売上高(原油kl/百万円)	124	算術平均	98.3	98.8	98.7	98.7	98.5	99.0	100.0
		加重平均	98.5	98.7	98.3	98.8	98.3	98.6	99.1
付加価値額(原油kl/百万円)	89	算術平均	99.1	99.2	99.3	99.5	98.7	99.9	100.5
		加重平均	98.4	99.3	99.1	99.4	99.2	99.7	100.8
生産量(原油kl/台)	69	算術平均	96.8	97.6	97.6	98.2	98.2	99.1	100.9
		加重平均	96.7	97.0	97.6	97.8	97.4	98.1	99.4

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー-投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー-利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
省エネ型監視制御装置、温度集中管理システム	10.3
ガスタービン式コージェネレーション設備	7.5
プラズマ切断機	5.1

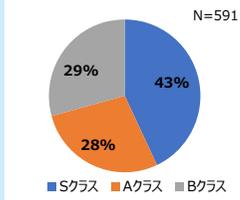
取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.8
電力調整契約、昼間電力を夜間電力へシフト、共同受電化	2.8
設備更新全般	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

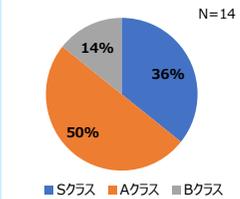
# 省エネ定期報告ファクトシート(3112.自動車車体・附属車製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [31.輸送用機械器具製造業]



### [3112.自動車車体・附属車製造業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [31.輸送用機械器具製造業]



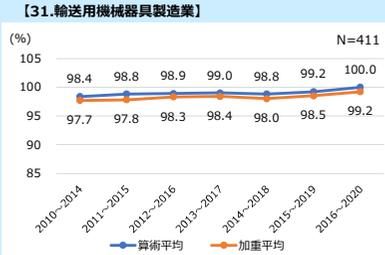
### [3112.自動車車体・附属車製造業]



## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

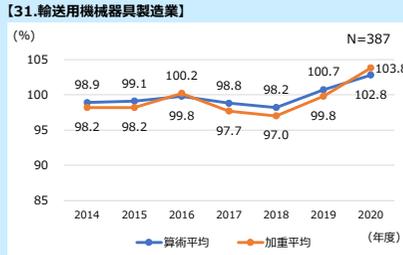
#### <5年度間平均原単位変化>



### [3112.自動車車体・附属車製造業]

※該当データなし

#### <原単位前年比>



### [3112.自動車車体・附属車製造業]

※該当データなし

[出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

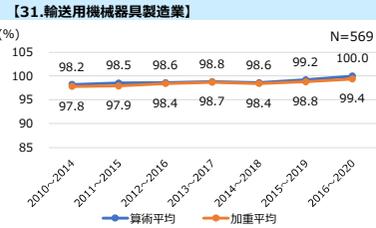
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

[説明] 半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



### [3112.自動車車体・附属車製造業]

※該当データなし

### <原単位前年比>



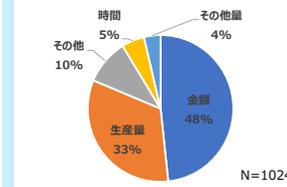
### [3112.自動車車体・附属車製造業]



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
売上高(円)	218	21%
付加価値額(円)	158	15%
生産高(円)	102	10%
その他	17	2%
台	114	11%
個	99	10%
t	87	8%
その他	37	4%
材料使用量(t)	17	2%
その他	21	2%
稼働時間(時間)	16	2%
その他	36	4%
その他	102	10%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
省エネ型監視制御装置、温度集中管理システム	10.3
ガスタービン式CO <sub>2</sub> ジェネレーション設備	7.5
プラズマ切断機	5.1

取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.8
電力調整契約、昼間電力を夜間電力ヘリット、共同受電化	2.8
設備更新全般	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.34	0.34	0.34	0.33	0.33	0.33	0.33
	標準偏差	0.26	0.27	0.27	0.26	0.25	0.25	0.26
付加価値額(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.92	0.90	0.90	0.90	0.87	0.91	0.94
	標準偏差	0.40	0.40	0.38	0.39	0.42	0.48	0.50
生産量(原油kl/台)	原単位平均値	0.17	0.17	0.16	0.17	0.16	0.16	0.20
	標準偏差	0.55	0.53	0.55	0.56	0.54	0.57	0.63

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.3	98.8	98.7	98.7	98.5	99.0	100.0
	加重平均	98.5	98.7	98.3	98.8	98.3	98.6	99.1
付加価値額(原油kl/百万円)	算術平均	99.1	99.2	99.3	99.5	98.7	99.9	100.5
	加重平均	98.4	99.3	99.1	99.4	99.2	99.7	100.8
生産量(原油kl/台)	算術平均	96.8	97.6	97.6	98.2	98.2	99.1	100.9
	加重平均	96.7	97.0	97.6	97.8	97.4	98.1	99.4

※業種中分類(2桁)で分類

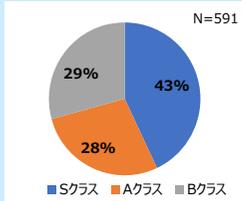
## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IOT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

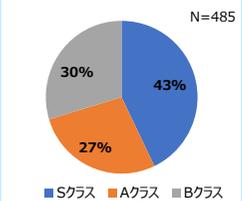
# 省エネ定期報告ファクトシート(3113.自動車部分品・附属品製造業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [31.輸送用機械器具製造業]

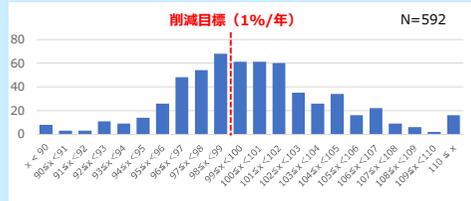


### [3113.自動車部分品・附属品製造業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [31.輸送用機械器具製造業]



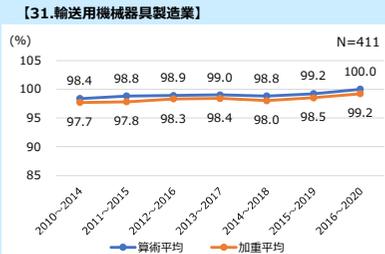
### [3113.自動車部分品・附属品製造業]



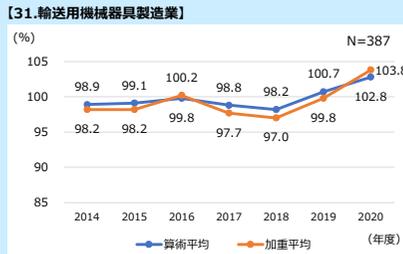
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

### 事業者単位

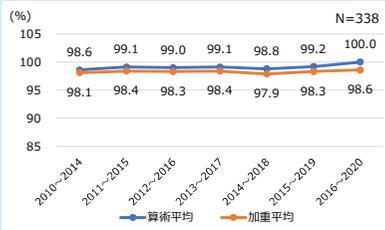
#### <5年度間平均原単位変化>



#### <原単位前年比>



### [3113.自動車部分品・附属品製造業]



### [3113.自動車部分品・附属品製造業]



## [出所]2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

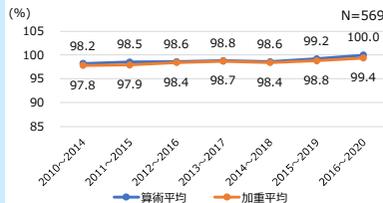
[説明]単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

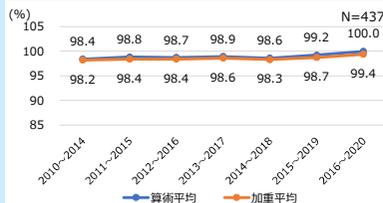
## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>

#### [31.輸送用機械器具製造業]



#### [3113.自動車部分品・附属品製造業]



### <原単位前年比>

#### [31.輸送用機械器具製造業]



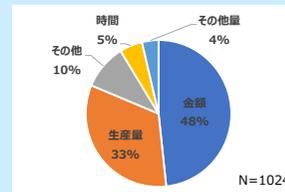
#### [3113.自動車部分品・附属品製造業]



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
金額		
売上高(円)	218	21%
付加価値額(円)	158	15%
生産高(円)	102	10%
その他	17	2%
生産量		
台	114	11%
個	99	10%
t	87	8%
その他	37	4%
その他		
材料使用量(t)	17	2%
量		
その他	21	2%
時間		
稼働時間(時間)	16	2%
その他	36	4%
その他	102	10%

※業種中分類(2桁)で分類



## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.34	0.34	0.34	0.33	0.33	0.33	0.33
	標準偏差	0.26	0.27	0.27	0.26	0.25	0.25	0.26
付加価値額(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.92	0.90	0.90	0.90	0.87	0.91	0.94
	標準偏差	0.40	0.40	0.38	0.39	0.42	0.48	0.50
生産量(原油kl/台)	原単位平均値	0.17	0.17	0.16	0.17	0.16	0.16	0.20
	標準偏差	0.55	0.53	0.55	0.56	0.54	0.57	0.63

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.3	98.8	98.7	98.7	98.5	99.0	100.0
	加重平均	98.5	98.7	98.3	98.8	98.3	98.6	99.1
付加価値額(原油kl/百万円)	算術平均	99.1	99.2	99.3	99.5	98.7	99.9	100.5
	加重平均	98.4	99.3	99.1	99.4	99.2	99.7	100.8
生産量(原油kl/台)	算術平均	96.8	97.6	97.6	98.2	98.2	99.1	100.9
	加重平均	96.7	97.0	97.6	97.8	97.4	98.1	99.4

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・IoT診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
省エネ型監視制御装置、温度集中管理システム	10.3
ガスタービン式CO <sub>2</sub> ジェネレーション設備	7.5
プラズマ切断機	5.1

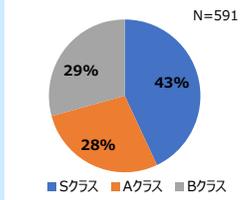
取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.8
電力調整契約、昼間電力を夜間電力ヘリフト、共同受電化	2.8
設備更新全般	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

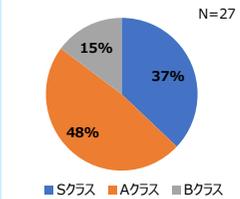
# 省エネ定期報告ファクトシート(3131.船舶製造・修理業)

## ①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

### [31.輸送用機械器具製造業]



### [3131.船舶製造・修理業]



## ②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

### [31.輸送用機械器具製造業]



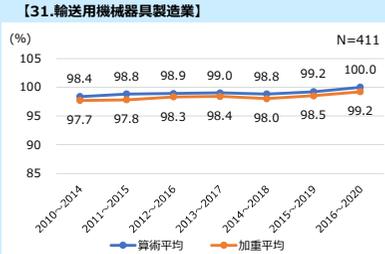
### [3131.船舶製造・修理業]



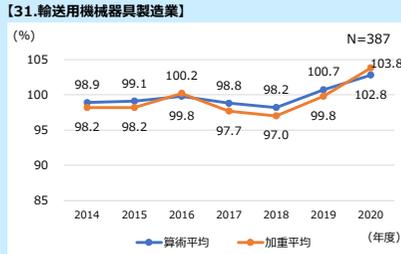
## ③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

### 事業者単位

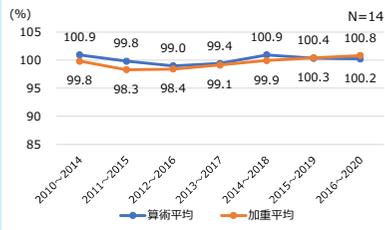
#### <5年度間平均原単位変化>



#### <原単位前年比>



### [3131.船舶製造・修理業]



### [3131.船舶製造・修理業]



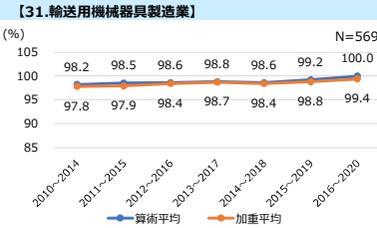
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。  
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

## 指定工場等単位

### <5年度間平均原単位変化>



### <原単位前年比>



### [3131.船舶製造・修理業]



### [3131.船舶製造・修理業]



## ④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
売上高(円)	218	21%
付加価値額(円)	158	15%
生産高(円)	102	10%
その他	17	2%
台	114	11%
個	99	10%
t	87	8%
その他	37	4%
材料使用量(t)	17	2%
その他	21	2%
稼働時間(時間)	16	2%
その他	36	4%
その他	102	10%

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.34	0.34	0.34	0.33	0.33	0.33	0.33
	標準偏差	0.26	0.27	0.27	0.26	0.25	0.25	0.26
付加価値額(原油kl/百万円)	原単位平均値	0.92	0.90	0.90	0.90	0.87	0.91	0.94
	標準偏差	0.40	0.40	0.38	0.39	0.42	0.48	0.50
生産量(原油kl/台)	原単位平均値	0.17	0.17	0.16	0.17	0.16	0.16	0.20
	標準偏差	0.55	0.53	0.55	0.56	0.54	0.57	0.63

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高(原油kl/百万円)	算術平均	98.3	98.8	98.7	98.7	98.5	99.0	100.0
	加重平均	98.5	98.7	98.3	98.8	98.3	98.6	99.1
付加価値額(原油kl/百万円)	算術平均	99.1	99.2	99.3	99.5	98.7	99.9	100.5
	加重平均	98.4	99.3	99.1	99.4	99.2	99.7	100.8
生産量(原油kl/台)	算術平均	96.8	97.6	97.6	98.2	98.2	99.1	100.9
	加重平均	96.7	97.0	97.6	97.8	97.4	98.8	99.4

※業種中分類(2桁)で分類

## ⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介  
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。  
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金  
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金  
・省エネ最適化診断・I・O診断  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/support/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/)
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制  
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

## ⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
省エネ型監視制御装置、温度集中管理システム	10.3
ガスタービン式CO <sub>2</sub> ジェネレーション設備	7.5
プラズマ切断機	5.1

取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.8
電力調整契約、昼間電力を夜間電力ヘリフト、共同受電化	2.8
設備更新全般	1.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載